

● 理事長メッセージで振り返る8年 ●

原子力産業協会という1956年から続く法人があります。原発に関連する企業や自治体が会員です。この理事長が福島原発事故後どんなメッセージを発信してきたのか？を追いながらこの8年を振り返っております。

7回目、2015年末から2016年の大きな話題はインドとの原子力協定ともんじゅ廃炉。

安倍晋三

政権

2015年

11月12日 ● 日印原子力協力協定の締結に向けて

高橋明男 原産協会理事長

(参考資料①)

原子力分野におけるインドとの協力は、わが国にとって以下の点から大きな意義があると考えます。

- 1 資源獲得競争や深刻化する地球温暖化問題の緩和に貢献していくことにつながる
- 2 わが国の製品や技術により、インドの原子力発電所の更なる安全性向上に貢献することができる。
- 3 わが国の産業の活性化と共に、原子力技術の維持・向上および人材の育成・確保につながる。

12月12日 安倍首相がインドを訪問し、日印首脳会談

(参考資料②)

『原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定に関する覚書』を取りかわし、原子力協定の締結で原則合意

2016年

6月20日 関西電力 高浜原発1, 2号機運転期間延長認可

(参考資料③)

運転開始から40年を超えた原発で初の運転期間延長許可

6月20日 ● 高浜発電所1, 2号機の運転期間延長認可にあたって

高橋明男 原産協会理事長

(参考資料①)

わが国は、2030年に総発電電力量の20%~22%を原子力発電で担うこととしている。これを実現するためには既存のプラントの再稼働はもちろんのこと、40年とされている運転期間の延長が必須であり、今回の認可は同様に運転期間延長を目指す後続プラントの先例となるものである。

11月11日 日・インド原子力協定署名

(参考資料④)

2017年6月7日 国会承認
2017年7月20日 効力発生

11月17日 ● — 日印原子力協力協定の締結を歓迎する

高橋明男 原産協会理事長

(参考資料①)

協定締結により、福島第一原子力発電所事故の教訓の共有に加え、わが国が長年にわたり培ってきた高い原子力関連技術と高品質の機器の供給が可能となり、インドの原子力安全向上や電力の安定供給、および温室効果ガス削減に貢献できるものと考えている。

12月27日 「もんじゅ」 廃炉決定

(参考資料⑤)

原子力関係閣僚会議で
・ 高速炉開発の方針
・ 「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針
決定

高速炉開発の方針

高速炉は、核燃料サイクルによって期待される高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減、資源の有効利用の効果をより高めるものである。また、これまで培った技術や人材の厚みは、我が国の技術基盤の形成に大きく貢献し、最先端技術の獲得や国際貢献の源泉となるものである。こうした我が国の高速炉開発の意義は、昨今の状況変化によっても、何ら変わるものではない。

「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針

「もんじゅ」においてこれまでに培われてきた人材や様々な知見・技術等を、将来の高速炉研究開発において最大限有効に活かす観点からも、これまでの「もんじゅ」の位置付けを見直し、「もんじゅ」については様々な不確実性の伴う原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するが、あわせて「もんじゅ」の持つ機能を出来る限り活用し、今後の高速炉研究開発における新たな役割を担うよう位置付けることとする。

12月27日 ● — 「もんじゅ」の廃炉について

高橋明男 原産協会理事長

(参考資料①)

ウランの需給の観点からは高速炉の実用化が今すぐに必要という状況ではないが、エネルギー資源の少ない日本にとって、また技術立国を目指す日本にとって、将来に備えて高速炉の技術開発を継続していくことは大変重要である。

最後に一言

日印原子力協定の時の原産協会理事長メッセージ

『わが国の製品や技術により、インドの原子力発電所の更なる安全性向上に貢献』。

そして高速炉開発の方針

『これまで培った技術や人材の厚みは、(中略)最先端技術の獲得や国際貢献の源泉』。

福島事故を起こしておいて、後始末もできてないのに、よくぞまあ、こんなセリフが出てくるもんだと感心しちゃいます。

「日本の技術はすごい」というのがずーとベースにあるんだと思いますが、それ、ホントなのかな？

参考資料

- ①原産協会HP 提言の発信
<https://www.jaif.or.jp/category/message>
- ②外務省HP 日印首脳会談
https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_001632.html
- ③関電HP 高浜発電所1、2号機の運転期間延長認可について
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2016/0620_1j.html
- ④外務省HP 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/trt/page23_001976.html
- ⑤内閣官房HP 原子力関係閣僚会議(第6回)議事次第
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/dai6/gijisidai.html